

令和 5 年 度

福山市水道事業会計予算書

福山市工業用水道事業会計予算書

福山市下水道事業会計予算書

令和 5 年 度

福 山 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書

議第13号

令和5年度福山市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度福山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	218,678戸
(2) 年 間 総 配 水 量	48,577,919立方メートル
(3) 一 日 平 均 配 水 量	132,727立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	4,936,000千円
ア 配水管整備事業	2,885,000千円
イ 配水管及び施設改良事業	2,051,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 水道事業収益		8,956,135千円
第 1 項 営業収益		8,361,739千円
第 2 項 営業外収益		594,395千円
第 3 項 特別利益		1千円
	支	出
第 1 款 水道事業費		8,030,085千円
第 1 項 営業費用		7,433,323千円
第 2 項 営業外費用		576,761千円
第 3 項 特別損失		10,001千円
第 4 項 予備費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,097,511千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額426,650千円、過年度分損益勘定留保資金等4,670,861千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	水道事業資本的収入	2,327,400千円
第1項	企業債	1,800,000千円
第2項	県補助金	35,171千円
第3項	出資金	309,262千円
第4項	補償金及び負担金	182,966千円
第5項	固定資産売却代金	1千円
支		出
第1款	水道事業資本的支出	7,424,911千円
第1項	建設改良費	5,014,726千円
第2項	企業債償還金	2,405,185千円
第3項	予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
配水管整備事業	令和6年度	650,000千円
施設改良事業	令和6年度	740,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	1,800,000千円	普通貸借又は証券発行	年6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 923,735千円

(2) 交際費 150千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、23,784千円と定める。

2023年(令和5年)2月27日提出

福山市長 枝 広 直 幹

福山市水道事業会計
予算に関する説明書

令和5年度福山市水道事業会計予算実施計画

水道事業収益の収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			8,956,135	
	1 営業収益		8,361,739	
		1 給水収益	7,992,356	水道料金収入
		2 他会計負担金	11,444	一般会計負担金
		3 その他営業収益	357,939	諸手数料及びその他収入
	2 営業外収益		594,395	
		1 受取利息	10	預金利息
		2 他会計負担金	15,052	一般会計負担金
		3 長期前受金戻入	509,180	長期前受金収益化額
		4 雑収益	70,153	その他雑収入
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	不用固定資産売却益

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			8,030,085	
	1 営業費用		7,433,323	
		1 原水及び浄水費	1,888,142	取水、導水、浄水及び送水に要する諸経費
		2 配水費	1,246,385	配水に要する諸経費
		3 給水費	288,288	給水及び量水器の修繕工事等に要する諸経費
		4 業務費	273,211	料金の調定及び徴収等に要する諸経費
		5 総係費	305,623	事業運営管理に要する総括的諸経費
		6 減価償却費	3,263,666	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	168,008	固定資産等除却費

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営 業 外 費 用		576,761	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	445,963	企業債利息等
		2 消費税及び地方消費税	128,736	
		3 雑 支 出	2,062	その他雑支出
	3 特 別 損 失		10,001	
		1 固 定 資 産 売 却 損		1 不用固定資産売却損
		2 過年度損益修正損	10,000	過年度損益修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

水道事業資本的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業資本的収入			2,327,400	
	1 企 業 債		1,800,000	
		1 企 業 債	1,800,000	建設改良事業に充てる企業債
	2 県 補 助 金		35,171	
		1 県 補 助 金	35,171	建設改良事業に対する県補助金
	3 出 資 金		309,262	
		1 出 資 金	309,262	建設改良事業等に対する一般会計出資金
	4 補償金及び負担金		182,966	
		1 工 事 負 担 金	119,083	配水管及び給水施設に対する工事負担金
		2 他 会 計 負 担 金	63,883	一般会計負担金

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	不用固定資産売却代金

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業資本的支出			7,424,911	
	1 建設改良費		5,014,726	
		1 配水管整備費	2,885,000	配水管整備事業に要する経費
		2 配水管改良費	472,000	配水管新設及び改良に要する経費
		3 施設改良費	1,579,000	諸施設の設置及び改良に要する経費
		4 諸設備費	78,726	水道メーターその他固定資産購入費
	2 企業債償還金		2,405,185	
		1 企業債償還金	2,405,185	企業債元金償還金
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物	15年	～	50年
----	-----	---	-----

構築物	10年	～	60年
-----	-----	---	-----

機械及び装置	8年	～	20年
--------	----	---	-----

車両運搬具	5年		
-------	----	--	--

工具器具及び備品	4年	～	15年
----------	----	---	-----

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

ダム使用权	55年		
-------	-----	--	--

施設使用权	15年		
-------	-----	--	--

庁舎使用权	47年		
-------	-----	--	--

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度の末日における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和5年度福山市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	499,400
減価償却費	3,263,666
固定資産除却費	94,878
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,587
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	853
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44,994
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,671
長期前受金戻入額	△ 509,180
受取利息及び受取配当金	△ 10
支払利息	445,963
未収金の増減額 (△は増加)	292
未払金の増減額 (△は減少)	△ 11,260
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50
小計	3,829,562
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△ 445,963
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,383,609

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,433,474
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△ 14,700
県補助金による収入	30,554
工事負担金による収入	119,083
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	63,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,234,652

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,405,185
他会計からの出資による収入	309,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 295,923

資金減少額	1,146,966
資金期首残高	4,270,726
資金期末残高	3,123,760

給 与 費 明 細 書

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	6	[5] 114	1,926	447,226	320,056	769,208	154,527	923,735
前 年 度	6	[5] 115	1,626	454,441	324,659	780,726	155,059	935,785
比 較	—	[—] △ 1	300	△ 7,215	△ 4,603	△ 11,518	△ 532	△ 12,050

[]内は短時間勤務職員で外数

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	賞与引当金 繰 入 額	退職給付費
	本年度		18,953	12,247	10,613	354	37,753	7,680	146,272	41,190
前年度		18,049	11,121	10,424	370	40,160	7,680	144,926	40,412	51,517
比 較		904	1,126	189	△ 16	△ 2,407	—	1,346	778	△ 6,523

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	手 当	計				
本 年 度	事業管理者	1	—	3,260	2,193	5,453	847	6,300	
	その他の特別職	5	252	—	—	252	—	252	
	計	6	252	3,260	2,193	5,705	847	6,552	
前 年 度	事業管理者	1	—	3,260	2,161	5,421	847	6,268	
	その他の特別職	5	252	—	—	252	—	252	
	計	6	252	3,260	2,161	5,673	847	6,520	
比 較	事業管理者	—	—	—	32	32	—	32	
	その他の特別職	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	32	32	—	32	

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	[4] 109	—	434,629	313,816	748,445	151,121	899,566	職員数欄の[]内は、短時間 勤務職員で外数である。
	前 年 度	[4] 110	—	442,361	318,756	761,117	151,860	
比 較	[—] △ 1	—	△ 7,732	△ 4,940	△ 12,672	△ 739	△ 13,411	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	[1] 5	1,674	9,337	4,047	15,058	2,559	17,617	職員数欄の〔 〕内は、短時間勤務職員で外数である。
前年度	[1] 5	1,374	8,820	3,742	13,936	2,352	16,288	
比 較	〔-〕 -	300	517	305	1,122	207	1,329	

(2) 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員を除く)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	△ 7,732	給与改定に伴う増加分	1,144	給与改定の状況 4年度給与改定率 0.27% 4年度給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	9,665	
		その他の増減分	△ 18,541	職員数の変動等に係る増減分
手当	△ 4,940	給与改定に伴う増加分	7,765	時間外勤務手当 101 給与改定に伴う増 期末勤勉手当 4,389 給与改定に伴う増 賞与引当金繰入額 436 給与改定に伴う増 退職給付費 2,839 給与改定に伴う増
		その他の増減分	△ 12,705	扶養手当 904 住居手当 1,126 通勤手当 189 特殊勤務手当 △ 16 時間外勤務手当 △ 2,508 管理職手当 - 期末勤勉手当 △ 3,375 賞与引当金繰入額 337 退職給付費 △ 9,362

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	企 業 職	
5年1月1日現在	平均給料月額	322,777 円
	平均給与月額	371,165 円
	平均年齢	41歳 2月
4年1月1日現在	平均給料月額	324,319 円
	平均給与月額	371,786 円
	平均年齢	41歳 8月

イ 初任給 令和5年1月1日現在

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一 般 職
高校卒	158,900 円	158,900 円
大学卒	191,700 円	191,700 円

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
5年1月1日現在	1級	[－] 5	[－] 4.63	4年1月1日現在	1級	[－] 8	[－] 7.21
	2級	[－] 20	[－] 18.52		2級	[－] 18	[－] 16.22
	3級	[3] 40	[100.00] 37.03		3級	[6] 37	[100.00] 33.33
	4級	[－] 20	[－] 18.52		4級	[－] 19	[－] 17.11
	5級	[－] 11	[－] 10.19		5級	[－] 17	[－] 15.32
	6級	[－] 3	[－] 2.77		6級	[－] 3	[－] 2.70
	7級	[－] 8	[－] 7.41		7級	[－] 8	[－] 7.21
	8級	[－] 1	[－] 0.93		8級	[－] 1	[－] 0.90
	9級	[－] －	[－] －		9級	[－] －	[－] －
	計	[3] 108	[100.00] 100.00		計	[6] 111	[100.00] 100.00

[]内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

令和5年1月1日現在

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企業職	職員	上級職員	主任職員	主査	次長・調整員	課長補佐・専門員	課長・主幹等	部長・参与等	局長

エ 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	(A) 職員数	109 人	前 年 度	(A) 職員数	110 人		
	(B) 昇給に係る職員数	108 人		(B) 昇給に係る職員数	108 人		
	号給数別内訳	2号給		6 人	号給数別内訳	2号給	5 人
		3号給		6 人		3号給	7 人
		4号給		92 人		4号給	92 人
		6号給		3 人		6号給	3 人
	8号給	1 人		8号給	1 人		
比率 (B)／(A)		99.08 %	比率 (B)／(A)		98.18 %		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.075 [1.100]	2.075 [1.100]	0.25 [0.1]	4.4 [2.30]	有	
前 年 度	2.025 [1.075]	2.025 [1.075]	0.25 [0.1]	4.3 [2.25]	有	
一般会計の制度	2.075 [1.100]	2.075 [1.100]	0.25 [0.1]	4.4 [2.30]	有	

[]内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置分	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算
一般会計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算

キ 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.08%
支給対象職員の比率	5.50%
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
配水管整備事業	千円 650,000	—	千円 —
施設改良事業	千円 740,000	—	千円 —

に 関 す る 調 書

令和5年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 金 留 保 資 金
	千円	千円	千円
令和6年度	650,000	631,000	19,000
	千円	千円	千円
令和6年度	740,000	—	740,000

令和5年度福山市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		4,431,491		
イ 建物	4,095,161			
減価償却累計額	△ 2,287,365	1,807,796		
ウ 構築物	111,657,978			
減価償却累計額	△ 49,758,465	61,899,513		
エ 機械及び装置	17,832,768			
減価償却累計額	△ 13,484,249	4,348,519		
オ 車両運搬具	80,202			
減価償却累計額	△ 57,922	22,280		
カ 工具器具及び備品	596,361			
減価償却累計額	△ 495,639	100,722		
キ 建設仮勘定		2,919,075		
有形固定資産合計			75,529,396	
(2) 無形固定資産				
ア ダム使用権		14,553,719		
イ 施設利用権		132,915		
ウ 庁舎利用権		33,951		
エ 電話加入権		5,159		
無形固定資産合計			14,725,744	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		7,600		
投資その他の資産合計			7,600	
固 定 資 産 合 計				90,262,740
2 流 動 資 産				
(1) 現金及び預金			3,123,760	
(2) 未収金		247,295		
貸倒引当金	△ 34,349	212,946		
(3) 貯蔵品			23,684	
(4) 前払費用			6,629	
(5) その他流動資産			97	
流動資産合計			3,367,116	
資 産 合 計			<u>93,629,856</u>	

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			29,828,664		
		企業債合計			<u>29,828,664</u>		29,828,664
(2)	引	当	金				
	ア	退職給付引当金			1,069,771		
		引当金合計			<u>1,069,771</u>		1,069,771
		固定負債合計					<u>30,898,435</u>
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			2,262,963		
		企業債合計			<u>2,262,963</u>		2,262,963
(2)	未	払	金				1,209,294
(3)	前	受	金				488
(4)	引	当	金				
	ア	賞与引当金			41,190		
	イ	法定福利費引当金			8,169		
		引当金合計			<u>49,359</u>		49,359
(5)	そ	の	他	流			44,069
	動	負	債				<u>44,069</u>
	流	動	負	債			合計
							<u>3,566,173</u>
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
	ア	受贈財産評価額			2,837,220		
		長期前受金収益化累計額			<u>△ 1,088,385</u>		1,748,835
	イ	寄附金			67		
		長期前受金収益化累計額			<u>△ 64</u>		3
	ウ	国庫補助金			10,622,815		
		長期前受金収益化累計額			<u>△ 5,393,452</u>		5,229,363
	エ	県補助金			558,100		
		長期前受金収益化累計額			<u>△ 79,670</u>		478,430
	オ	その他補助金			22,488		
		長期前受金収益化累計額			<u>△ 3,850</u>		18,638
	カ	工事負担金			13,839,041		
		長期前受金収益化累計額			<u>△ 9,379,472</u>		4,459,569
	キ	他会計負担金			2,571,913		
		長期前受金収益化累計額			<u>△ 1,634,779</u>		937,134
	ク	その他長期前受金			24,447		
		長期前受金収益化累計額			<u>△ 23,199</u>		1,248
		長期前受金合計					<u>12,873,220</u>
	繰	延	収	益			合計
	負	債	合	計			<u>12,873,220</u>
							<u>47,337,828</u>

資 本 の 部

6 資	本	金		
(1) 資	本	金		44,292,160
資	本	金	合 計	<u>44,292,160</u>
7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰	余	金
ア	受	贈	財	産
				評 価 額
				241,857
イ	国	庫	補	助
				金
				25,180
ウ	県	補	助	金
				339
エ	工	事	負	担
				金
				184,534
オ	他	会	計	負
				担
				金
				9,341
カ	そ	の	他	資
				本
				剰
				余
				金
				95
				<u>95</u>
				461,346
(2) 利	益	剰	余	金
ア	利	益	積	立
				金
				75,372
イ	当	年	度	未
				処
				分
				利
				益
				剰
				余
				金
				1,463,150
				<u>1,463,150</u>
				1,538,522
				<u>1,538,522</u>
				1,999,868
				<u>1,999,868</u>
				46,292,028
				<u>46,292,028</u>
				93,629,856
				<u>93,629,856</u>

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は164,579千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 38,603千円を取り崩すものとする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 7,316千円を取り崩すものとする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金 7,510千円を取り崩すものとする。

令和4年度福山市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
（1）給水収益	7,288,386		
（2）他会計負担金	12,220		
（3）その他営業収益	327,152	7,627,758	
2 営業費用			
（1）原水及び浄水費	1,537,566		
（2）配水費	1,069,780		
（3）給水費	243,114		
（4）業務費	245,977		
（5）総係費	277,990		
（6）減価償却費	3,125,769		
（7）資産減耗費	104,122	6,604,318	
営業利益			1,023,440
3 営業外収益			
（1）受取利息	516		
（2）他会計負担金	14,625		
（3）長期前受金戻入	497,777		
（4）雑収益	50,951	563,869	
4 営業外費用			
（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	478,724		
（2）雑支出	130,032	608,756	△ 44,887
経常利益			978,553
5 特別損失			
（1）固定資産譲渡損	10,419		
（2）過年度損益修正損	4,384	14,803	△ 14,803
当年度純利益			963,750
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			1,590,346
当年度未処分利益剰余金			2,554,096

令和4年度福山市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		4,401,533		
イ 建物	4,031,523			
減価償却累計額	<u>△ 2,201,457</u>	1,830,066		
ウ 構築物	108,228,830			
減価償却累計額	<u>△ 47,661,127</u>	60,567,703		
エ 機械及び装置	17,636,805			
減価償却累計額	<u>△ 12,991,150</u>	4,645,655		
オ 車両運搬具	77,716			
減価償却累計額	<u>△ 55,305</u>	22,411		
カ 工具器具及び備品	578,531			
減価償却累計額	<u>△ 466,031</u>	112,500		
キ 建設仮勘定		2,174,602		
有形固定資産合計			73,754,470	
(2) 無形固定資産				
ア ダム使用権		15,098,594		
イ 施設利用権		127,321		
ウ 庁舎利用権		35,066		
エ 電話加入権		5,159		
無形固定資産合計			15,266,140	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		7,600		
投資その他の資産合計			7,600	
固 定 資 産 合 計				89,028,210
2 流 動 資 産				
(1) 現金及び預金			4,270,726	
(2) 未収金		247,587		
貸倒引当金	<u>△ 37,020</u>		210,567	
(3) 貯蔵品			23,734	
(4) 前払費用			6,629	
(5) その他流動資産			97	
流動資産合計			<u>4,511,753</u>	
資 産 合 計				<u><u>93,539,963</u></u>

負債の部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		30,291,627	
企業債合計			30,291,627
(2) 引 当 金			
ア 退職給付引当金		1,024,777	
引当金合計			1,024,777
固 定 負 債 合 計			31,316,404
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,405,185	
企業債合計			2,405,185
(2) 未 払 金			1,077,072
(3) 前 受 金			488
(4) 引 当 金			
ア 賞与引当金		38,603	
イ 法定福利費引当金		7,316	
引当金合計			45,919
(5) その他流動負債			44,069
流 動 負 債 合 計			3,572,733
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 受贈財産評価額	2,837,220		
長期前受金収益化累計額	△ 1,032,534	1,804,686	
イ 寄 附 金	67		
長期前受金収益化累計額	△ 64	3	
ウ 国 庫 補 助 金	10,622,815		
長期前受金収益化累計額	△ 5,194,728	5,428,087	
エ 県 補 助 金	526,126		
長期前受金収益化累計額	△ 67,550	458,576	
オ その他補助金	22,488		
長期前受金収益化累計額	△ 2,573	19,915	
カ 工 事 負 担 金	13,719,958		
長期前受金収益化累計額	△ 9,178,526	4,541,432	
キ 他 会 計 負 担 金	2,508,030		
長期前受金収益化累計額	△ 1,594,539	913,491	
ク その他長期前受金	24,447		
長期前受金収益化累計額	△ 23,177	1,270	
長 期 前 受 金 合 計			13,167,460
繰 延 収 益 合 計			13,167,460
負 債 合 計			48,056,597

資 本 の 部

6 資	本	金		
(1) 資	本	金		42,392,552
資	本	金	合 計	<u>42,392,552</u>
7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰	余	金
ア	受	贈	財	産
			評	価
			額	241,857
イ	国	庫	補	助
			金	25,180
ウ	県	補	助	金
			金	339
エ	工	事	負	担
			金	184,534
オ	他	会	計	負
			担	金
			金	9,341
カ	そ	の	他	資
			本	剰
			余	金
			金	95
			合 計	<u>461,346</u>
(2) 利	益	剰	余	金
ア	利	益	積	立
			金	75,372
イ	当	年	度	未
			処	分
			金	
			剰	余
			金	2,554,096
			合 計	<u>2,629,468</u>
			剰	余
			金	3,090,814
			合 計	<u>3,090,814</u>
			資	本
			合 計	<u>45,483,366</u>
			負	債
			資	本
			合 計	<u>93,539,963</u>

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 205,841千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 35,341千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 38,290千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 7,302千円を取り崩すものとする。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金 8,242千円を取り崩すものとする。

令和5年度福山市水道
水道事業収益的
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 水道事業収益			8,956,135	9,063,961
	1 営業収益		8,361,739	8,482,524
		1 給水収益	7,992,356	8,111,159
		2 他会計負担金	11,444	12,220
		3 その他営業収益	357,939	359,145
	2 営業外収益		594,395	581,373
		1 受取利息	10	39
		2 他会計負担金	15,052	14,879
		3 長期前受金戻入	509,180	502,921
		4 雑収益	70,153	63,534
	3 特別利益		1	64
		1 固定資産売却益	1	64

事業会計予算説明書

収入及び支出

入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
△ 107,826			
△ 120,785			
△ 118,803	一般用水道料 公衆浴場用 水道料 臨時用水道料	7,986,890 4,843 623	218,675戸 3戸
△ 776	他会計負担金	11,444	消火栓維持経費に対する一般会計負担金
△ 1,206	手 数 料 工 費 負 担 金 下水道事業 会計負担金	17,474 263,670 76,795	給水工事手数料 2,793件 16,824 指定給水装置工事事業者申請手数料 650 加入金 2,793件 水道メーター管理等負担金
13,022			
△ 29	預 金 利 息	10	
173	他会計負担金	15,052	未普及地域解消事業等に対する一般会計負担金
6,259	受 贈 財 産 評 価 額 国庫補助金 県補助金 その他補助金 工事負担金 他会計負担金 そ の 他 長期前受金	55,851 198,724 12,120 1,277 200,946 40,240 22	償却資産の減価償却等見合い分の収益化
6,619	不 用 品 売 却 収 益 その他雑収益	1,000 69,153	水道メーター売却収益 三川ダム小水力発電売電収入外
△ 63			
△ 63	固 定 資 産 売 却 益	1	不用固定資産売却益

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 水道事業費			8,030,085	7,786,748
	1 営業費用		7,433,323	7,084,796
		1 原水及び浄水費	1,888,142	1,566,775
		2 配水費	1,246,385	1,250,129

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
243,337			
348,527			
321,367	給料	55,272	一般職 15人
	手当等	25,739	職員手当
	賞与引当金額	5,243	
	繰入額		
	法定福利費	16,570	職員法定福利費
	法定福利費	1,052	
	引当金繰入額		
	旅費	22	
	備用品費	4,579	事務用消耗品費外
	燃料費	613	自動車用燃料費外
	光熱水費	11	都市ガス使用料
	通信運搬費	245	水質監視装置通信料外
	委託料	1,042,128	汚泥処理業務等委託料 33,084 施設管理業務委託料 1,008,125 その他委託料 919
	手数料料	582	申請手数料外
	賃借料	4,948	土地借上料外
	修繕費	91,877	施設修繕費 90,005 水質機器修繕費 1,500 自動車修繕費 372
	衛生費	100	衛生用消耗品費外
	薬品費	5,296	水質検査用試薬
	保険料	163	自動車損害保険料
	材料費	11,906	施設修繕用材料費外
	負担金	292,500	ダム関連負担金 ・三川ダム管理費外 48,721 ・八田原ダム管理費外 243,311 施設管理負担金 150 その他負担金 318
	購読料	69	定期購読料
	受水費	329,207	沼田川水道用水供給事業受水費外
	租税公課	20	自動車重量税
△ 3,744	給料	75,696	一般職 20人
	手当等	42,082	職員手当
	賞与引当金額	7,312	
	繰入額		
	法定福利費	24,148	職員法定福利費
	法定福利費	1,467	
	引当金繰入額		
	備用品費	3,180	事務用消耗品費外
	燃料費	920	自動車用燃料費外
	光熱水費	25	電気料金
	通信運搬費	272	電話料外
	委託料	596,619	配水管等修繕業務委託料 48,860 施設管理業務委託料 509,798

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		3 給 水 費	288,288	277,509
		4 業 務 費	273,211	274,632

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	手 賃 修 数 借 繕 料 料 費	1,930 670 487,206	漏水調査業務委託料 23,000 システム運用保守業務委託料 860 その他委託料 14,101 申請手数料外 土地借上料外 施設修繕費 33,313 配水管等修繕費 453,012 自動車修繕費 677 その他修繕費 204
	衛 生 費 薬 品 費 保 険 料 材 料 費 負 担 金 租 税 公 課	17 399 244 4,062 79 57	衛生用消耗品費外 残留塩素測定用試薬外 自動車損害保険料 施設修繕用材料費 会費負担金外 自動車重量税
10,779	給 料 手 当 等 賞 与 引 当 金 額 繰 入 額 法 定 福 利 費 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 備 消 品 費 燃 料 費 印 刷 製 本 費 通 信 運 搬 費 委 託 料 手 賃 修 数 借 繕 料 料 費	48,852 24,942 4,562 15,155 870 622 428 216 70 142,529 7 175 47,834	一般職 11人 職員手当 職員法定福利費 職員法定福利費 事務用消耗品費外 自動車用燃料費外 帳票印刷費外 電話料外 水道メーター管理業務委託料 108,408 給水関連業務委託料 34,121 検査手数料 防犯用監視カメラ賃借料外 水道メーター修繕費外 46,971 自動車修繕費 863
	薬 品 費 保 険 料 材 料 費 補 助 金 租 税 公 課	106 214 398 1,200 108	残留塩素測定用試薬 自動車損害保険料 水道メーター修繕用材料費 私有配水管更新補助金 自動車重量税
△ 1,421	給 料 手 当 等 賞 与 引 当 金 額 繰 入 額 法 定 福 利 費 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 備 消 品 費 印 刷 製 本 費 通 信 運 搬 費	17,093 9,062 738 5,274 127 516 3,695 25,836	一般職 4人 職員手当 職員法定福利費 職員法定福利費 事務用消耗品費外 帳票印刷費外 郵便料外

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		5 総 係 費	305,623	315,218

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説明
	区分	金額	
	委託料	194,282	営業関連業務委託料 162,128 システム運用保守業務委託料 32,154
	手数料	16,304	収納事務手数料外
	修繕費	194	機器修繕費
	負担金	72	会費負担金
	購読料	18	定期購読料
△ 9,595	給料	82,353	特別職 1人・一般職（会計年度任用職員を除く） 16人 73,016 会計年度任用職員 5人 9,337
	手当等	55,076	職員手当 38,579 会計年度任用職員手当 4,047 児童手当 12,450
	賞与引当金繰入額	6,968	
	報酬	1,926	会計年度任用職員 1人 1,674 上下水道事業経営審議会委員 5人 252
	法定福利費	32,428	職員法定福利費 29,869 会計年度任用職員法定福利費 2,559
	法定福利費引当金繰入額	1,367	
	退職給付費	44,994	退職給付引当金繰入額
	旅費	4,667	
	被服費	761	
	備用品費	5,612	事務用消耗品費外
	燃料費	668	自動車用燃料費
	光熱水費	5,424	電気料金外
	印刷製本費	395	帳票印刷費外
	通信運搬費	3,013	電話料外
	委託料	18,324	施設管理業務委託料 3,153 宿日直業務委託料 4,947 システム運用保守業務等委託料 1,835 その他委託料 8,389
	手数料	492	申請手数料外
	賃借料	875	機器借上料外
	修繕費	5,767	施設修繕費 5,390 自動車修繕費 331 その他修繕費 46
	衛生費	254	衛生用消耗品費外
	厚生費	6,016	健康診断料外
	保険料	7,906	賠償責任保険料外
	材料費	193	研修用材料費
	補償金	1,100	職員公務災害見舞金
	負担金	10,560	会費負担金外 1,275 システム負担金外 9,248 その他負担金 37
	交際費	150	
	研修費	2,659	研修参加費外

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		6 減 価 償 却 費	3,263,666	3,285,764
		7 資 産 減 耗 費	168,008	114,769
	2 営 業 外 費 用		576,761	681,363
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	445,963	489,007
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	128,736	190,261
		3 雑 支 出	2,062	2,095
	3 特 別 損 失		10,001	10,589
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	1
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10,000	10,000
		3 固 定 資 産 譲 渡 損	—	588
	4 予 備 費		10,000	10,000
		1 予 備 費	10,000	10,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	購 読 料 諸 謝 金 報 償 費 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 租 税 公 課	280 450 76 4,839 30	定期購読料外 講師等謝礼金 政策顧問報償金 自動車重量税
△ 22,098	有形固定資産 減 価 償 却 費 無形固定資産 減 価 償 却 費	2,708,570 555,096	建物減価償却費 85,908 構築物減価償却費 2,097,338 機械及び装置減価償却費 493,099 車両運搬具減価償却費 2,617 工具器具及び備品減価償却費 29,608 ダム使用権減価償却費 544,875 施設利用権減価償却費 9,106 庁舎利用権減価償却費 1,115
53,239	固 定 資 産 除 却 費 た な 卸 資 産 減 耗 費	167,958 50	固定資産除却費 94,878 撤去工事費外 73,080
△ 104,602			
△ 43,044	企 業 債 利 息 借 入 金 利 息	445,141 822	一時借入金利息
△ 61,525	租 税 公 課	128,736	
△ 33	そ の 他 雑 支 出	2,062	
△ 588			
—	固 定 資 産 売 却 損	1	不用固定資産売却損
—	過 年 度 損 益 修 正 損	10,000	
△588			
—			
—			

水 道 事 業 資 本 的
收

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 水道事業資本的收入			2,327,400	2,600,627
	1 企 業 債		1,800,000	1,800,000
		1 企 業 債	1,800,000	1,800,000
	2 県 補 助 金		35,171	47,876
		1 県 補 助 金	35,171	47,876
	3 出 資 金		309,262	352,163
		1 出 資 金	309,262	352,163
	4 補償金及び負担金		182,966	400,587
		1 工 事 負 担 金	119,083	335,805
		2 他 会 計 負 担 金	63,883	64,782
5 固定資産売却代金		1	1	
	1 固定資産売却代金	1	1	

収 入 及 び 支 出
入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
△ 273, 227			
—			
—	企 業 債	1, 800, 000	配水管整備事業に充てる企業債
△ 12, 705			
△ 12, 705	県 補 助 金	35, 171	水道施設耐震化事業費補助金 対象額 105, 513の1/3
△ 42, 901			
△ 42, 901	出 資 金	309, 262	水道施設耐震化事業等に対する一般会計出資金
△ 217, 621			
△ 216, 722	工 事 負 担 金	111, 735	配水管布設工事等負担金
	工 費 負 担 金	7, 348	設計監督費負担金
△ 899	他会計負担金	63, 883	消火栓設置に対する一般会計負担金
—			
—	固 定 資 産 売 却 代 金	1	不用固定資産売却代金

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 水道事業資本の支出			7,424,911	7,568,141
	1 建設改良費		5,014,726	4,983,435
		1 配水管整備費	2,885,000	2,941,000
		2 配水管改良費	472,000	583,000
	3 施設改良費	1,579,000	1,284,000	

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
△ 143,230			
31,291			
△ 56,000	給料 手当等 賞与引当金額 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 旅費 備用品費 燃料費 通信運搬費 委託料 手数料 賃借料 修繕費 保険料 支払工事費 購読料 租税公課	99,516 53,756 9,807 31,453 1,968 88 1,993 664 95 49,429 8 325 434 241 2,635,111 69 43	一般職 25人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 自動車用燃料費 電話料外 設計業務委託料外 システム運用保守業務等委託料 検査手数料 駐車場料金外 自動車修繕費 自動車損害保険料 配水管整備工事 ・基幹管路整備工事 φ 200～500 L= 2,027m ・重要管路整備工事 φ 100～250 L= 659m ・一般管路整備工事 φ 50～200 L=32,337m 定期購読料 自動車重量税
△ 111,000	給料 手当等 賞与引当金額 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 備用品費 燃料費 通信運搬費 手数料 修繕費 保険料 支払工事費 租税公課	20,818 10,247 1,924 6,426 387 623 332 116 3 167 92 430,850 15	一般職 6人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 自動車用燃料費 電話料外 検査手数料 自動車修繕費 自動車損害保険料 新設工事 支障移転工事 消火栓設置工事 自動車重量税
295,000	給料 手当等 賞与引当金額 繰入額	47,626 25,418 4,636	一般職 12人 職員手当

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		4 諸 設 備 費	78,726	175,435
	2 企 業 債 償 還 金		2,405,185	2,579,706
		1 企 業 債 償 還 金	2,405,185	2,579,706
	3 予 備 費		5,000	5,000
		1 予 備 費	5,000	5,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	法定福利費	14,904	職員法定福利費
	法定福利費	931	
	引当金繰入額		
	旅 費	12	
	備 消 品 費	801	事務用消耗品費外
	燃 料 費	166	自動車用燃料費
	通 信 運 搬 費	261	電話料外
	委 託 料	71,783	設計業務委託料外
	手 数 料	2	検査手数料
	修 繕 費	81	自動車修繕費
	保 険 料	48	自動車損害保険料
	負 担 金	16,170	ダム関連負担金 ・八田原ダム更新工事負担金
	支 払 工 事 費	1,396,154	取水施設整備工事 162,480 ・出原浄水場1群3号井改築工事 浄水施設整備工事 638,633 ・千田浄水場監視制御設備取替工事外 加圧施設整備工事 407,936 ・(仮称)大越ポンプ所電気設備設置工事外 配水施設整備工事 174,286 管理施設整備工事 12,819
	租 税 公 課	7	自動車重量税
△ 96,709	施 設 機 械 等 購 入 費	78,726	水道メーター購入費 22,029 機器等購入費 56,697
△ 174,521			
△ 174,521	企 業 債 償 還 金	2,405,185	企業債元金償還金
—			
—			

令和 5 年 度

福山市工業用水道事業会計予算書

議第14号

令和5年度福山市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度福山市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	27か所
(2) 年間総配水量	84,418,133立方メートル
(3) 一日平均配水量	230,651立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	1,685,000千円
ア 配水管及び施設改良事業	1,685,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 工業用水道事業収益	3,120,463千円
第1項 営業収益	2,889,334千円
第2項 営業外収益	231,128千円
第3項 特別利益	1千円
支 出	
第1款 工業用水道事業費	2,831,132千円
第1項 営業費用	2,759,840千円
第2項 営業外費用	61,291千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,686,015千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額133,700千円、減債積立金等1,552,315千円で補てんするものとする。）。

収		入
第 1 款	工業用水道事業資本的収入	198,801千円
第 1 項	国庫補助金	198,800千円
第 2 項	固定資産売却代金	1千円

支		出
第 1 款	工業用水道事業資本的支出	1,884,816千円
第 1 項	建設改良費	1,730,410千円
第 2 項	企業債償還金	152,406千円
第 3 項	予備費	2,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水管改良事業	令和6年度	260,000千円
施設改良事業	令和6年度	1,500,000千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 334,359千円 |
| (2) 交際費 | 150千円 |

2023年(令和5年)2月27日提出

福山市長 枝 広 直 幹

福山市工業用水道事業会計
予算に関する説明書

令和5年度福山市工業用水道事業会計予算実施計画

工業用水道事業収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			3,120,463	
	1 営業収益		2,889,334	
		1 給水収益	2,879,115	工業用水道料金収入
		2 その他営業収益	10,219	その他雑収入
	2 営業外収益		231,128	
		1 受取利息	10	預金利息
		2 他会計負担金	3,600	一般会計負担金
		3 長期前受金戻入	185,591	長期前受金収益化額
		4 雑収益	41,927	その他雑収入
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	不用固定資産売却益

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費			2,831,132	
	1 営業費用		2,759,840	
		1 原水及び浄水費	1,407,952	取水、導水、浄水及び送水に要する諸経費
		2 配水及び給水費	87,715	配水及び給水に要する諸経費
		3 業務及び総係費	230,617	料金の調定、徴収等に要する諸経費並びに事業運営管理に要する総括的諸経費
		4 減価償却費	1,018,569	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	14,987	固定資産除却費

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用		61,291	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	9,669	企業債利息等
		2 消費税及び地方消費税	49,622	
		3 雑 支 出	2,000	その他雑支出
	3 特別損失		1	
		1 固定資産売却損	1	不用固定資産売却損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

工業用水道事業資本的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業資本的収入			198,801	
	1 国庫補助金		198,800	
		1 国庫補助金	198,800	建設改良事業に対する国庫補助金
	2 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	不用固定資産売却代金

支

出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業資本的支出			1,884,816	
	1 建設改良費		1,730,410	
		1 配水管改良費	1,006,000	配水管新設及び改良に要する経費
		2 施設改良費	679,000	諸施設の設置及び改良に要する経費
		3 諸設備費	45,410	水道メーターその他固定資産購入費
	2 企業債償還金		152,406	
		1 企業債償還金	152,406	企業債元金償還金
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年 ～ 50年

構築物 10年 ～ 60年

機械及び装置 8年 ～ 20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 4年 ～ 15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

施設使用权 15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度の末日における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和5年度福山市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	155,631
減価償却費	1,018,569
固定資産除却費	14,987
賞与引当金の増減額 (△は減少)	674
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	210
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,564
長期前受金戻入額	△ 185,591
受取利息及び受取配当金	△ 10
支払利息	9,669
未収金の増減額 (△は増加)	64,180
未払金の増減額 (△は減少)	23,394
小計	1,119,277
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△ 9,669
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,109,618

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,278,006
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△ 209,491
国庫補助金による収入	173,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,314,200

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 152,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 152,406

資金減少額	356,988
資金期首残高	8,088,408
資金期末残高	7,731,420

給 与 費 明 細 書

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	—	[1] 36	—	157,871	120,650	278,521	55,838	334,359
前 年 度	—	[1] 37	—	146,380	106,765	253,145	50,931	304,076
比 較	—	[—] △ 1	—	11,491	13,885	25,376	4,907	30,283

[]内は短時間勤務職員で外数

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	期末勤勉 手 当
	本 年 度	6,407	886	4,635	2,925	744	14	17,351	2,640	52,398
	前 年 度	5,084	—	5,582	3,021	—	14	13,592	2,640	47,088
	比 較	1,323	886	△ 947	△ 96	744	—	3,759	—	5,310

手 当 の 内 訳	区 分	賞与引当金 繰 入 額	退職給付費
	本 年 度	15,086	17,564
	前 年 度	13,234	16,510
	比 較	1,852	1,054

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	事業管理者	—	—	3,260	2,193	5,453	847	職員数欄の事業管 理者は水道事業会 計に計上
	その他の特別職	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	3,260	2,193	5,453	847	
前 年 度	事業管理者	—	—	3,260	2,161	5,421	847	6,268
	その他の特別職	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	3,260	2,161	5,421	847	6,268
比 較	事業管理者	—	—	—	32	32	—	32
	その他の特別職	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	32	32	—	32

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	[1] 34	—	150,876	116,919	267,795	54,097	321,892	職員数欄の[]内は、短時間 勤務職員で外数である。
前 年 度	[1] 35	—	139,592	103,171	242,763	49,249	292,012	
比 較	[—] △ 1	—	11,284	13,748	25,032	4,848	29,880	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	2	—	3,735	1,538	5,273	894	6,167	
前年度	2	—	3,528	1,433	4,961	835	5,796	
比 較	—	—	207	105	312	59	371	

(2) 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員を除く)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考																											
給料	11,284	給与改定に伴う増加分	30	給与改定の状況 4年度給与改定率 0.02% 4年度給与改定実施時期 令和4年4月1日																											
		昇給に伴う増加分	1,920																												
		その他の増減分	9,334	職員数の変動等に係る増減分	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(前年度1月1日現在の職員数)</th> <th>(変動)</th> <th>(予算定数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5年度</td> <td>34人</td> <td>—人</td> <td>34人</td> </tr> <tr> <td>4年度</td> <td>34人</td> <td>1人</td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>—人</td> <td>△ 1人</td> <td>△ 1人</td> </tr> </tbody> </table> 採用、退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(採用者数)</th> <th>(その他)</th> <th>(退職者数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5年度(見込み)</td> <td>—人</td> <td>—人</td> <td>—人</td> </tr> <tr> <td>4年度(見込み)</td> <td>—人</td> <td>—人</td> <td>—人</td> </tr> </tbody> </table>		(前年度1月1日現在の職員数)	(変動)	(予算定数)	5年度	34人	—人	34人	4年度	34人	1人	35人	増 減	—人	△ 1人	△ 1人		(採用者数)	(その他)	(退職者数)	5年度(見込み)	—人	—人	—人	4年度(見込み)	—人
	(前年度1月1日現在の職員数)	(変動)	(予算定数)																												
5年度	34人	—人	34人																												
4年度	34人	1人	35人																												
増 減	—人	△ 1人	△ 1人																												
	(採用者数)	(その他)	(退職者数)																												
5年度(見込み)	—人	—人	—人																												
4年度(見込み)	—人	—人	—人																												
手当	13,748	給与改定に伴う増加分	1,560	地域手当 — 時間外勤務手当 3 期末勤勉手当 1,382 賞与引当金繰入額 122 退職給付費 53 給与改定に伴う増																											
		その他の増減分	12,188	扶養手当 1,323 地域手当 886 住居手当 △ 947 通勤手当 △ 96 単身赴任手当 744 特殊勤務手当 — 時間外勤務手当 3,756 管理職手当 — 期末勤勉手当 3,796 賞与引当金繰入額 1,725 退職給付費 1,001																											

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	企 業 職	
5年1月1日現在	平均給料月額	360,169 円
	平均給与月額	434,413 円
	平均年齢	46歳0月
4年1月1日現在	平均給料月額	325,785 円
	平均給与月額	379,644 円
	平均年齢	41歳3月

イ 初任給 令和5年1月1日現在

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一 般 職
高校卒	158,900 円	158,900 円
大学卒	191,700 円	191,700 円

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
5年1月1日現在	1級	[-] -	[-] -	4年1月1日現在	1級	[-] 2	[-] 5.88
	2級	[-] 3	[-] 8.83		2級	[-] 7	[-] 20.59
	3級	[-] 7	[-] 20.59		3級	[1] 8	[100.00] 23.53
	4級	[-] 9	[-] 26.47		4級	[-] 5	[-] 14.71
	5級	[-] 11	[-] 32.35		5級	[-] 8	[-] 23.53
	6級	[-] 1	[-] 2.94		6級	[-] 1	[-] 2.94
	7級	[-] 2	[-] 5.88		7級	[-] 2	[-] 5.88
	8級	[-] 1	[-] 2.94		8級	[-] 1	[-] 2.94
	9級	[-] -	[-] -		9級	[-] -	[-] -
	計	[-] 34	[-] 100.00		計	[1] 34	[100.00] 100.00

[]内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

令和5年1月1日現在

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企業職	職員	上級職員	主任職員	主査	次長・調整員	課長補佐・専門員	課長・主幹等	部長・参与等	局長

エ 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	(A) 職員数	34 人	前 年 度	(A) 職員数	35 人		
	(B) 昇給に係る職員数	33 人		(B) 昇給に係る職員数	35 人		
	号給数別内訳	2号給		4 人	号給数別内訳	2号給	1 人
		3号給		1 人		3号給	3 人
		4号給		27 人		4号給	30 人
		6号給		1 人		6号給	1 人
	8号給	— 人		8号給	— 人		
比率 (B)／(A)		97.06 %	比率 (B)／(A)		100.00 %		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.075 [1.100]	2.075 [1.100]	0.25 [0.1]	4.4 [2.30]	有	
前 年 度	2.025 [1.075]	2.025 [1.075]	0.25 [0.1]	4.3 [2.25]	有	
一般会計の制度	2.075 [1.100]	2.075 [1.100]	0.25 [0.1]	4.4 [2.30]	有	

[]内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置分	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算
一般会計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算

キ 地域手当

区 分	支給率	支給対象職員数	一般会計の制度との異同	差異の内容
東京都特別区在勤者	20%	1人	同じ	—

ク 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.01%
支給対象職員の比率	0.88%
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
配水管改良事業	千円 260,000	—	千円 —
施設改良事業	千円 1,500,000	—	千円 —

に 関 す る 調 書

令和5年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	国 庫 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
	千円	千円	千円
令和6年度	260,000	52,650	207,350
	千円	千円	千円
令和6年度	1,500,000	3,960	1,496,040

令和5年度福山市工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土 地		877,551		
イ 建 物	1,642,601			
減価償却累計額	<u>△ 1,010,966</u>	631,635		
ウ 構 築 物	12,828,422			
減価償却累計額	<u>△ 7,358,223</u>	5,470,199		
エ 機 械 及 び 装 置	10,320,511			
減価償却累計額	<u>△ 6,973,065</u>	3,347,446		
オ 車 両 運 搬 具	12,132			
減価償却累計額	<u>△ 6,256</u>	5,876		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	269,176			
減価償却累計額	<u>△ 204,139</u>	65,037		
キ 建 設 仮 勘 定		928,426		
有形固定資産合計			11,326,170	
(2) 無形固定資産				
ア ダ ム 使 用 権		7,535,209		
イ 施 設 利 用 権		490,116		
ウ 電 話 加 入 権		403		
エ 無形固定資産仮勘定		56,000		
無形固定資産合計			8,081,728	
(3) 投資その他の資産				
ア 出 資 金		1,700		
投資その他の資産合計			1,700	
固 定 資 産 合 計				19,409,598
2 流 動 資 産				
(1) 現金及び預金			7,731,420	
(2) 未 収 金			239,926	
(3) 前 払 費 用			2,547	
(4) そ の 他 流 動 資 産			100	
流動資産合計			<u>7,973,993</u>	
資 産 合 計				<u><u>27,383,591</u></u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			199,903		
		企業債合計			<u>199,903</u>	199,903	
(2)	引	当	金				
	ア	退職給付引当金			270,637		
		引当金合計			<u>270,637</u>	270,637	
		固定負債合計					470,540
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			127,240		
		企業債合計			<u>127,240</u>	127,240	
(2)	未	払	金			428,052	
(3)	引	当	金				
	ア	賞与引当金			15,086		
	イ	法定福利費引当金			3,000		
		引当金合計			<u>18,086</u>	18,086	
		流動負債合計					573,378
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
	ア	受贈財産評価額			4,444		
		長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,927</u>	2,517		
	イ	国庫補助金			12,535,060		
		長期前受金収益化累計額		<u>△ 8,993,137</u>	3,541,923		
	ウ	工事負担金			147,124		
		長期前受金収益化累計額		<u>△ 118,541</u>	28,583		
	エ	その他長期前受金			3,007		
		長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,831</u>	1,176		
		長期前受金合計				<u>3,574,199</u>	
		繰延収益合計					3,574,199
		負債合計					<u>4,618,117</u>

資 本 の 部

6 資	本	金		
(1) 資	本	金		20,593,557
資	本	金	合 計	<u>20,593,557</u>
7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰	余	金
ア	受	贈	財	産
			評	価
			額	281
イ	国	庫	補	助
			金	261,073
			資	本
			剰	余
			金	合 計
				<u>261,354</u>
(2) 利	益	剰	余	金
ア	減	債	積	立
			金	327,143
イ	建	設	改	良
			積	立
			金	900,000
ウ	当	年	度	未
			処	分
			金	
			利	益
			剰	余
			金	683,420
			利	益
			剰	余
			金	合 計
				<u>1,910,563</u>
			剰	余
			金	合 計
				<u>2,171,917</u>
			資	本
			合 計	<u>22,765,474</u>
			負	債
			資	本
			合 計	<u><u>27,383,591</u></u>

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 14,412千円を取り崩すものとする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,790千円を取り崩すものとする。

令和4年度福山市工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,626,759		
(2) その他営業収益	7,239	2,633,998	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,093,436		
(2) 配水及び給水費	142,403		
(3) 業務及び総係費	215,636		
(4) 減価償却費	988,028		
(5) 資産減耗費	15,856	2,455,359	
営業利益			178,639
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,797		
(2) 他会計負担金	3,244		
(3) 長期前受金戻入	185,677		
(4) 雑収益	32,527	223,245	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	12,948		
(2) 雑支出	13,553	26,501	196,744
経常利益			375,383
当年度純利益			375,383
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			633,769
当年度未処分利益剰余金			1,009,152

令和4年度福山市工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
	資 産 の 部			
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		877,551		
イ 建物	1,642,683			
減価償却累計額	△ 977,827	664,856		
ウ 構築物	11,972,524			
減価償却累計額	△ 7,177,201	4,795,323		
エ 機械及び装置	10,053,002			
減価償却累計額	△ 6,749,129	3,303,873		
オ 車両運搬具	11,016			
減価償却累計額	△ 5,022	5,994		
カ 工具器具及び備品	240,328			
減価償却累計額	△ 183,281	57,047		
キ 建設仮勘定		725,557		
有形固定資産合計		<u>725,557</u>	10,430,201	
(2) 無形固定資産				
ア ダム使用権		8,068,345		
イ 施設利用権		333,869		
ウ 電話加入権		403		
エ 無形固定資産仮勘定		28,000		
無形固定資産合計		<u>8,430,617</u>	8,430,617	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		1,700		
投資その他の資産合計		<u>1,700</u>	1,700	
固 定 資 産 合 計			<u>10,430,201</u>	18,862,518
2 流 動 資 産				
(1) 現金及び預金			8,088,408	
(2) 未収金			304,106	
(3) 前払費用			2,547	
(4) その他流動資産			100	
流動資産合計			<u>8,395,161</u>	
資産合計			<u>18,862,518</u>	<u>27,257,679</u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			327,143		
		企業債合計			<u>327,143</u>	327,143	
(2)	引	当	金				
	ア	退職給付引当金			253,073		
		引当金合計			<u>253,073</u>	253,073	
		固定負債合計					580,216
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			152,406		
		企業債合計			<u>152,406</u>	152,406	
(2)	未	払	金			318,950	
(3)	引	当	金				
	ア	賞与引当金			14,412		
	イ	法定福利費引当金			2,790		
		引当金合計			<u>17,202</u>	17,202	
		流動負債合計					488,558
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
	ア	受贈財産評価額			4,444		
		長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,819</u>	2,625		
	イ	国庫補助金		12,354,332			
		長期前受金収益化累計額		<u>△ 8,808,912</u>	3,545,420		
	ウ	工事負担金		147,124			
		長期前受金収益化累計額		<u>△ 117,395</u>	29,729		
	エ	その他長期前受金		3,007			
		長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,719</u>	1,288		
		長期前受金合計				<u>3,579,062</u>	
		繰延収益合計					3,579,062
		負債合計					<u>4,647,836</u>

資 本 の 部

6 資	本	金		
(1) 資	本	金		19,959,788
資	本	金	合 計	<u>19,959,788</u>
7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰	余	金
ア	受	贈	財	産
			評	価
			額	281
イ	国	庫	補	助
			金	261,073
			資	本
			剰	余
			金	合 計
				<u>261,354</u>
(2) 利	益	剰	余	金
ア	減	債	積	立
			金	479,549
イ	建	設	改	良
			積	立
			金	900,000
ウ	当	年	度	未
			処	分
			金	
			利	益
			剰	余
			金	1,009,152
			利	益
			剰	余
			金	合 計
				<u>2,388,701</u>
			剰	余
			金	合 計
				<u>2,650,055</u>
			資	本
			合 計	<u>22,609,843</u>
			負	債
			資	本
			合 計	<u><u>27,257,679</u></u>

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 6,097千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 12,087千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,321千円を取り崩すものとする。

令和5年度福山市工業用
工業用水道事業収
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 工業用水道事業収 益			3,120,463	3,065,364
	1 営業収 益		2,889,334	2,831,817
		1 給 水 収 益	2,879,115	2,823,855
		2 その他営業収益	10,219	7,962
	2 営業外収 益		231,128	233,546
		1 受 取 利 息	10	165
		2 他 会 計 負 担 金	3,600	2,552
		3 長 期 前 受 金 戻 入	185,591	185,706
		4 雑 収 益	41,927	45,123
	3 特 別 利 益		1	1
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	1

水道事業会計予算説明書

益的収入及び支出

入

(単位 千円)

比較増△減	節		説明
	区分	金額	
55,099			
57,517			
55,260	工業用水道料	2,879,115	27か所 244,025m ³ /日 (契約水量)
2,257	その他雑収益	10,219	加圧施設管理負担金
△ 2,418			
△ 155	預金利息	10	
1,048	他会計負担金	3,600	児童手当に対する一般会計負担金
△ 115	受贈財産 評価額	108	償却資産の減価償却等見合い分の収益化
	国庫補助金	184,225	
	工事負担金	1,146	
	その他	112	
	長期前受金		
△ 3,196	その他雑収益	41,927	三川ダム小水力発電売電収入外
—			
—	固定資産 売却益	1	不用固定資産売却益

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 工業用水道事業費			2,831,132	2,744,894
	1 営業費用		2,759,840	2,675,285
		1 原水及び浄水費	1,407,952	1,147,116
		2 配水及び給水費	87,715	298,273

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
86,238			
84,555			
260,836	給料	36,946	一般職 8人
	手当等	17,340	職員手当
	賞与引当金額	3,650	
	繰入額		
	法定福利費	11,012	職員法定福利費
	法定福利費	734	
	引当金繰入額		
	旅費	6	
	備用品費	2,246	事務用消耗品費外
	燃料費	678	自動車用燃料費外
	光熱水費	3	都市ガス使用料
	通信運搬費	43	放送受信料外
	委託料	790,330	汚泥処理業務等委託料 35,049 施設管理業務委託料 754,593 その他委託料 688
	手数料	14	検査手数料外
	賃借料	26	土地借上料外
	修繕費	15,380	施設修繕費 14,340 水質機器修繕費 744 自動車修繕費 296
	衛生費	25	衛生用消耗品費
	薬品費	834	水質検査用試薬
	保険料	151	自動車損害保険料
	材料費	19,026	施設修繕用材料費外
	負担金	509,472	ダム関連負担金 ・三川ダム管理費外 37,860 ・八田原ダム管理費外 109,181 ・河口堰管理費 341,048 ・流水占用料 13,374 その他負担金 8,009
	購読料	21	定期購読料
	租税公課	15	自動車重量税
△ 210,558	給料	9,231	一般職 2人
	手当等	5,425	職員手当
	賞与引当金額	942	
	繰入額		
	法定福利費	3,017	職員法定福利費
	法定福利費	190	
	引当金繰入額		
	備用品費	27	事務用消耗品費外
	燃料費	166	自動車用燃料費
	委託料	41,173	水道メーター管理業務委託料 1,046 施設管理業務委託料 40,127
	手数料	3	検査手数料
	賃借料	18	土地借上料

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		3 業務及び総係費	230,617	201,367

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説明
	区分	金額	
	修繕費	27,267	施設修繕費 151 配水管等修繕費 27,000 自動車修繕費 116
	保険料	66	自動車損害保険料
	材料費	90	施設修繕用材料費
	負担金	85	施設管理負担金外
	租税公課	15	自動車重量税
29,250	給料	78,773	一般職（会計年度任用職員を除く） 17人 75,038 会計年度任用職員 2人 3,735
	手当等	53,238	職員手当 47,260 会計年度任用職員手当 1,538 児童手当 4,440
	賞与引当金繰入額	7,363	
	法定福利費	28,603	職員法定福利費 27,709 会計年度任用職員法定福利費 894
	法定福利費引当金繰入額	1,469	
	退職給付費	17,564	退職給付引当金繰入額
	旅費	1,361	
	被服費	305	
	備用品費	1,807	事務用消耗品費外
	燃料費	271	自動車用燃料費
	光熱水費	4,569	電気料金
	印刷製本費	318	帳票印刷費外
	通信運搬費	3,037	電話料外
	委託料	11,847	施設管理業務委託料 2,384 宿日直業務委託料 990 システム運用保守業務等委託料 1,835 その他委託料 6,638
	手数料	250	口座振替手数料外
	賃借料	2,125	機器借上料外
	修繕費	5,711	施設修繕費 5,390 自動車修繕費 275 その他修繕費 46
	衛生費	158	衛生用消耗品費外
	厚生費	2,408	健康診断料外
	保険料	3,248	賠償責任保険料外
	材料費	61	研修用材料費
	補償金	1,100	職員公務災害見舞金
	負担金	3,704	会費負担金外 454 システム負担金外 3,245 その他負担金 5
	交際費	150	
	研修費	624	研修参加費外
	購読料	318	定期購読料外
	諸謝金	180	講師等謝礼金

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		4 減 価 償 却 費	1,018,569	1,012,673
		5 資 産 減 耗 費	14,987	15,856
	2 営 業 外 費 用		61,291	59,608
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	9,669	13,770
		2 消費税及び地方消費税	49,622	43,838
		3 雑 支 出	2,000	2,000
	3 特 別 損 失		1	1
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	1
	4 予 備 費		10,000	10,000
		1 予 備 費	10,000	10,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	租 税 公 課	55	自動車重量税
5,896	有形固定資産 減価償却費	460,189	建物減価償却費 33,139 構築物減価償却費 181,022 機械及び装置減価償却費 223,936 車両運搬具減価償却費 1,234 工具器具及び備品減価償却費 20,858
	無形固定資産 減価償却費	558,380	ダム使用権減価償却費 533,136 施設利用権減価償却費 25,244
△ 869	固 定 資 産 除 却 費	14,987	固定資産除却費
1,683			
△ 4,101	企業債利息 借入金利息	8,847 822	一時借入金利息
5,784	租 税 公 課	49,622	
—	—その他雑支出	2,000	
—	—		
—	固 定 資 産 売 却 損	1	不用固定資産売却損
—	—		
—	—		

工業用水道事業資
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 工業用水道事業資本的收入			198,801	103,901
	1 国庫補助金		198,800	103,900
		1 国庫補助金	198,800	103,900
	2 固定資産売却代金		1	1
		1 固定資産売却代金	1	1

本 的 収 入 及 び 支 出
入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
94,900			
94,900			
94,900	国 庫 補 助 金	198,800	工業用水道施設強靱化事業費補助金 対象額 883,710の22.5/100
—			
—	固 定 資 産 売 却 代 金	1	不用固定資産売却代金

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 工業用水道事業資本の支出			1,884,816	1,551,822
	1 建設改良費		1,730,410	1,370,850
		1 配水管改良費	1,006,000	707,000
		2 施設改良費	679,000	609,000
		3 諸設備費	45,410	54,850
	2 企業債償還金		152,406	178,972
		1 企業債償還金	152,406	178,972
	3 予備費		2,000	2,000
		1 予備費	2,000	2,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
332,994			
359,560			
299,000	給料 手当等 賞与引当金額 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 旅費 備用品費 支払工事費	11,537 5,193 1,021 3,477 183 155 434 984,000	一般職 2人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 配水管整備工事 φ300～φ900 L=2,250m
70,000	給料 手当等 賞与引当金額 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 旅費 備用品費 燃料費 通信運搬費 委託料 手数料 修繕費 保険料 負担金 支払工事費 租税公課	21,384 11,244 2,110 6,729 424 78 515 332 50 39,934 2 136 107 230,440 365,501 14	一般職 5人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 自動車用燃料費 電話料 設計業務委託料外 検査手数料 自動車修繕費 自動車損害保険料 ダム関連負担金 ・八田原ダム更新工事負担金 7,140 ・河口堰更新工事負担金 192,500 ・河口堰維持管理負担金 30,800 取水施設整備工事 120,303 ・箕島浄水場沈砂池除塵設備取替工事 導水施設整備工事 110,700 ・中津原浄水場工業用水導水管洗掘対策工事 浄水施設整備工事 134,498 ・中津原浄水場2系南沈澱池機械設備取替工事
△ 9,440	施設機械等 購入費	45,410	機器等購入費
△ 26,566			
△ 26,566	企業債償還金	152,406	企業債元金償還金
—			
—			

令和 5 年 度

福山市下水道事業会計予算書

議第15号

令和5年度福山市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度福山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	165,472戸
(2) 年間総処理水量	40,888,371立方メートル
(3) 一日平均処理水量	111,717立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	11,723,862千円
ア 公共施設整備事業	8,858,000千円
イ 単独施設整備事業	2,541,000千円
ウ 流域下水道整備事業	324,862千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		12,507,819千円
第1項 営業収益		8,261,981千円
第2項 営業外収益		4,245,837千円
第3項 特別利益		1千円
	支	出
第1款 下水道事業費		11,468,353千円
第1項 営業費用		10,324,177千円
第2項 営業外費用		1,126,175千円
第3項 特別損失		8,001千円
第4項 予備費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,378,656千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額619,892千円、過年度分損益勘定留保資金等4,758,764千円で補てんするものとする。）。

収		入
第 1 款	下水道事業資本的収入	12,528,843千円
第 1 項	企業債	7,554,200千円
第 2 項	国庫補助金	4,300,453千円
第 3 項	出資金	502,618千円
第 4 項	補償金及び負担金	171,571千円
第 5 項	固定資産売却代金	1千円
支		出
第 1 款	下水道事業資本的支出	17,907,499千円
第 1 項	建設改良費	11,726,879千円
第 2 項	企業債償還金	6,175,582千円
第 3 項	国庫補助金返還金	38千円
第 4 項	予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
管路施設整備事業	令和6年度	99,000千円
ポンプ場施設整備事業	令和6年度	2,360,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	7,554,200千円	普通貸借又は証券発行	年 6.0% 以 内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	708,843千円
(2) 交際費	150千円

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち433,870千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 繰越利益剰余金	
ア 減債積立金	433,870千円

2023年(令和5年)2月27日提出

福山市長 枝 広 直 幹

福山市下水道事業会計
予算に関する説明書

令和5年度福山市下水道事業会計予算実施計画

下水道事業収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			12,507,819	
	1 営業収益		8,261,981	
		1 下水道使用料	6,524,877	下水道使用料収入
		2 受託事業収益	54,900	受託事業による収入
		3 他会計負担金	1,680,734	一般会計負担金
		4 その他営業収益	1,470	手数料
	2 営業外収益		4,245,837	
		1 受取利息	6	預金利息
		2 他会計負担金	2,035,978	一般会計負担金
		3 長期前受金戻入	2,204,440	長期前受金収益化額
		4 雑収益	5,413	その他雑収入
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	不用固定資産売却益

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費			11,468,353	
	1 営業費用		10,324,177	
		1 管渠費	505,262	管渠の維持管理に要する諸経費
		2 ポンプ場費	511,661	ポンプ場の維持管理に要する諸経費
		3 処理場費	327,761	処理場の維持管理に要する諸経費
		4 排水設備費	68,954	水洗便所及び排水設備の普及促進及び指導等に要する諸経費
		5 受託事業費	50,600	受託事業に要する諸経費
		6 流域下水道費	2,514,091	流域下水道事業に対する負担金

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		7 業 務 費	292,656	使用料の調定及び徴収等に要する諸経費
		8 総 係 費	264,703	事業運営管理に要する総括的諸経費
		9 減 価 償 却 費	5,757,330	固定資産の減価償却費
		10 資 産 減 耗 費	31,159	固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用		1,126,175	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,103,829	企業債利息等
		2 消費税及び地方消費税	20,334	
		3 雑 支 出	2,012	その他雑支出
	3 特 別 損 失		8,001	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	不用固定資産売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	8,000	過年度損益修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

下水道事業資本的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業資本的収入			12,528,843	
	1 企 業 債		7,554,200	
		1 企 業 債	7,554,200	建設改良事業等に充てる企業債
	2 国 庫 補 助 金		4,300,453	
		1 国 庫 補 助 金	4,300,453	建設改良事業に対する国庫補助金
	3 出 資 金		502,618	
		1 出 資 金	502,618	建設改良事業等に対する一般会計出資金

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	4 補償金及び負担金		171,571	
		1 工 事 負 担 金	79,000	工事負担金
		2 受 益 者 負 担 金	39,418	受益者負担金
		3 受 益 者 分 担 金	53,153	受益者分担金
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	不用固定資産売却代金

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業資本的支出			17,907,499	
	1 建設改良費		11,726,879	
		1 公共施設整備費	8,858,000	補助事業による施設整備に要する経費
		2 単独施設整備費	2,541,000	単独事業による施設整備に要する経費
		3 諸 設 備 費	3,017	固定資産購入費
		4 流域下水道整備費	324,862	流域下水道事業に対する負担金
	2 企業債償還金		6,175,582	
		1 企業債償還金	6,175,582	企業債元金償還金
	3 国庫補助金返還金		38	
		1 国庫補助金返還金	38	国庫補助金の返還金
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年 ～ 50年

構築物 50年

機械及び装置 10年 ～ 20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 4年 ～ 15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度の末日における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和5年度福山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	419,574
減価償却費	5,757,330
固定資産除却費	25,970
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,594
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	549
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,367
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 214
長期前受金戻入額	△ 2,204,440
受取利息及び受取配当金	△ 6
支払利息	1,103,829
未収金の増減額 (△は増加)	177,193
未払金の増減額 (△は減少)	10,172
小計	<u>5,327,918</u>
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	<u>△ 1,103,829</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,224,095</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 9,609,764
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△ 305,097
国庫補助金による収入	3,909,503
国庫補助金の返還	△ 38
工事負担金による収入	71,991
受益者負担金による収入	35,835
受益者分担金による収入	48,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 5,849,247</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,554,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,175,582
他会計からの出資による収入	502,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,881,236</u>

資金増加額	256,084
資金期首残高	<u>4,387,014</u>
資金期末残高	<u>4,643,098</u>

給 与 費 明 細 書

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	5	[2] 85	252	345,105	245,988	591,345	117,498	708,843
前 年 度	5	[2] 86	252	346,168	236,584	583,004	115,523	698,527
比 較	—	[—] △ 1	—	△ 1,063	9,404	8,341	1,975	10,316

[]内は短時間勤務職員で外数

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	期末勤勉 手 当
	本年度	15,042	681	12,628	6,258	—	129	25,039	4,320	113,414
	前年度	13,391	882	10,742	6,413	744	153	23,809	4,320	110,033
	比 較	1,651	△ 201	1,886	△ 155	△ 744	△ 24	1,230	—	3,381

手 当 の 内 訳	区 分	賞与引当金 繰 入 額	退職給付費
	本年度	32,110	36,367
	前年度	31,629	34,468
	比 較	481	1,899

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	手 当	計				
本 年 度	事業管理者	—	—	3,260	2,193	5,453	847	6,300	職員数欄の事業管 理者は水道事業会 計に計上
	その他の特別職	5	252	—	—	252	—	252	
	計	5	252	3,260	2,193	5,705	847	6,552	
前 年 度	事業管理者	—	—	3,260	2,161	5,421	847	6,268	
	その他の特別職	5	252	—	—	252	—	252	
	計	5	252	3,260	2,161	5,673	847	6,520	
比 較	事業管理者	—	—	—	32	32	—	32	
	その他の特別職	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	32	32	—	32	

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	[2] 82	—	336,243	241,488	577,731	115,311	693,042	職員数欄の[]内は、短時間 勤務職員で外数である。
前年度	[2] 83	—	337,616	232,274	569,890	113,425	683,315	
比 較	[—] △ 1	—	△ 1,373	9,214	7,841	1,886	9,727	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与				法定福利費	合計	備考
		報酬	給料	手当	計			
本年度	3	—	5,602	2,307	7,909	1,340	9,249	
前年度	3	—	5,292	2,149	7,441	1,251	8,692	
比較	—	—	310	158	468	89	557	

(2) 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員を除く)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 1,373	給与改定に伴う増加分	661	給与改定の状況 4年度給与改定率 0.20% 4年度給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	5,649	
		その他の増減分	△ 7,683	職員数の変動等に係る増減分
手当	9,214	給与改定に伴う増加分	4,332	地域手当 1 時間外勤務手当 50 期末勤勉手当 3,319 賞与引当金繰入額 319 退職給付費 643 給与改定に伴う増
		その他の増減分	4,882	扶養手当 1,651 地域手当 △ 202 住居手当 1,886 通勤手当 △ 155 単身赴任手当 △ 744 特殊勤務手当 △ 24 時間外勤務手当 1,180 管理職手当 — 期末勤勉手当 △ 123 賞与引当金繰入額 157 退職給付費 1,256 給与改定に伴う増

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		企 業 職
5年1月1日現在	平均給料月額	335,639 円
	平均給与月額	393,240 円
	平均年齢	42歳3月
4年1月1日現在	平均給料月額	332,281 円
	平均給与月額	383,390 円
	平均年齢	42歳1月

イ 初任給 令和5年1月1日現在

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一 般 職
高校卒	158,900 円	158,900 円
大学卒	191,700 円	191,700 円

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
5年1月1日現在	1級	[-] 2	[-] 2.50	4年1月1日現在	1級	[-] 2	[-] 2.41
	2級	[-] 10	[-] 12.50		2級	[-] 10	[-] 12.05
	3級	[2] 26	[100.00] 32.50		3級	[2] 30	[100.00] 36.14
	4級	[-] 26	[-] 32.50		4級	[-] 26	[-] 31.33
	5級	[-] 9	[-] 11.25		5級	[-] 8	[-] 9.64
	6級	[-] 2	[-] 2.50		6級	[-] 2	[-] 2.41
	7級	[-] 4	[-] 5.00		7級	[-] 4	[-] 4.82
	8級	[-] 1	[-] 1.25		8級	[-] 1	[-] 1.20
	9級	[-] -	[-] -		9級	[-] -	[-] -
	計	[2] 80	[100.00] 100.00		計	[2] 83	[100.00] 100.00

[]内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

令和5年1月1日現在

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企業職	職員	上級職員	主任職員	主査	次長・調整員	課長補佐・専門員	課長・主幹等	部長・参与等	局長

エ 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	(A) 職員数	82 人	前 年 度	(A) 職員数	83 人		
	(B) 昇給に係る職員数	80 人		(B) 昇給に係る職員数	82 人		
	号給数別内訳	2号給		3 人	号給数別内訳	2号給	3 人
		3号給		6 人		3号給	5 人
		4号給		68 人		4号給	71 人
		6号給		2 人		6号給	2 人
	8号給	1 人		8号給	1 人		
比率 (B) / (A)	97.56 %	比率 (B) / (A)	98.80 %				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.075 [1.100]	2.075 [1.100]	0.25 [0.1]	4.4 [2.30]	有	
前 年 度	2.025 [1.075]	2.025 [1.075]	0.25 [0.1]	4.3 [2.25]	有	
一般会計の制度	2.075 [1.100]	2.075 [1.100]	0.25 [0.1]	4.4 [2.30]	有	

[]内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置分	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算
一般会計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算

キ 地域手当

区 分	支給率	支給対象職員数	一般会計の制度との異同	差異の内容
東京都特別区在勤者	20%	1人	同じ	—

ク 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.04%
支給対象職員の比率	2.56%
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
新 浜 ポ ン プ 場 外 改 築 ・ 運 営 事 業	千円 9,435,500	—	千円 —
管 路 施 設 整 備 事 業	千円 99,000	—	千円 —
ポ ン プ 場 施 設 整 備 事 業 (令和3年度債務負担行為設定分)	千円 5,070,000	令和4年度	千円 2,154,149
ポ ン プ 場 施 設 整 備 事 業 (令和5年度債務負担行為設定分)	千円 2,360,000	—	千円 —

に 関 す る 調 書

令和5年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	工事負担金	損益勘定 留保資金
令和5年度から 令和31年度まで	千円 9,435,500	千円 3,815,000	千円 3,805,000	千円 —	千円 1,815,500
令和6年度	千円 99,000	千円 —	千円 —	千円 99,000	千円 —
令和5年度から 令和6年度まで	千円 2,915,851	千円 1,457,800	千円 1,457,800	千円 —	千円 251
令和6年度	千円 2,360,000	千円 1,180,000	千円 1,180,000	千円 —	千円 —

令和5年度福山市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

		千円	千円	千円	千円
		資 産 の 部			
1	固 定 資 産				
	(1) 有形固定資産				
	ア 土地		3,554,609		
	イ 建物	3,407,811			
	減価償却累計額	△ 1,325,180		2,082,631	
	ウ 構築物	197,325,351			
	減価償却累計額	△ 52,749,158		144,576,193	
	エ 機械及び装置	15,192,313			
	減価償却累計額	△ 7,155,606		8,036,707	
	オ 車両運搬具	11,648			
	減価償却累計額	△ 8,371		3,277	
	カ 工具器具及び備品	153,426			
	減価償却累計額	△ 113,236		40,190	
	キ 建設仮勘定			11,561,235	
	有形固定資産合計			169,854,842	
	(2) 無形固定資産				
	ア 施設利用権		6,157,680		
	無形固定資産合計			6,157,680	
	(3) 投資その他の資産				
	ア 出資金		12,635		
	イ 破産更生債権等		91,024		
	貸倒引当金		△ 91,024		
	投資その他の資産合計			12,635	
	固 定 資 産 合 計			176,025,157	
2	流 動 資 産				
	(1) 現金及び預金			4,643,098	
	(2) 未収金		158,306		
	貸倒引当金		△ 10,044	148,262	
	(3) その他流動資産			89	
	流動資産合計			4,791,449	
	資産合計			180,816,606	

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			74,085,825		
		企業債合計				74,085,825	
(2)	引	当	金				
	ア	退職給付引当金			325,653		
		引当金合計				325,653	
		固定負債合計					74,411,478
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			6,053,565		
		企業債合計				6,053,565	
(2)	未	払	金			4,125,714	
(3)	引	当	金				
	ア	賞与引当金			32,110		
	イ	法定福利費引当金			6,393		
		引当金合計				38,503	
		流動負債合計					10,217,782
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
	ア	受贈財産評価額			10,551,520		
		長期前受金収益化累計額			△ 2,747,230	7,804,290	
	イ	国庫補助金			68,109,076		
		長期前受金収益化累計額			△ 18,165,242	49,943,834	
	ウ	工事負担金			1,297,918		
		長期前受金収益化累計額			△ 196,608	1,101,310	
	エ	他会計負担金			9,619,703		
		長期前受金収益化累計額			△ 4,619,622	5,000,081	
	オ	受益者負担金			7,117,862		
		長期前受金収益化累計額			△ 1,968,826	5,149,036	
	カ	受益者分担金			160,562		
		長期前受金収益化累計額			△ 14,884	145,678	
		長期前受金合計					69,144,229
		繰延収益合計					69,144,229
		負債合計					153,773,489

資 本 の 部

6 資	本	金		
(1) 資	本	金		25,015,631
資	本	金	合 計	<u>25,015,631</u>
7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰	余	金
ア	受	贈	財	産
				評 価 額
				273,366
イ	国	庫	補	助
				金
				676,052
ウ	他	会	計	負
				担 金
				16,966
				<u>966,384</u>
資本	剰	余	金	合 計
(2) 利	益	剰	余	金
ア	当	年	度	未
				処 分
	利	益	剰	余
				金
				1,061,102
				<u>1,061,102</u>
剰	余	金	合 計	2,027,486
資	本	合 計		<u>27,043,117</u>
負	債	資	本	合 計
				<u><u>180,816,606</u></u>

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 4,422,625千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 30,516千円を取り崩すものとする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 5,844千円を取り崩すものとする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金 6,175千円を取り崩すものとする。

令和4年度福山市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	5,920,428		
(2) 受託事業収益	31,818		
(3) 他会計負担金	1,581,603		
(4) その他営業収益	480	7,534,329	
2 営業費用			
(1) 管路費	578,586		
(2) ポンプ場費	439,857		
(3) 処理場費	288,317		
(4) 排水設備費	60,602		
(5) 受託事業費	29,091		
(6) 流域下水道費	1,847,900		
(7) 業務費	248,133		
(8) 総係費	236,566		
(9) 減価償却費	5,691,203		
(10) 資産減耗費	27,543	9,447,798	
営業損失			1,913,469
3 営業外収益			
(1) 受取利息	5		
(2) 他会計負担金	1,923,221		
(3) 長期前受金戻入	2,177,845		
(4) 雑収益	5,408	4,106,479	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,105,614		
(2) 雑支出	258,541	1,364,155	2,742,324
経常利益			828,855
5 特別損失			
(1) 固定資産売却損	184,256		
(2) 過年度損益修正損	3,071	187,327	△ 187,327
当年度純利益			641,528
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			1,667,053
当年度未処分利益剰余金			2,308,581

令和4年度福山市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

		千円	千円	千円	千円
		資 産 の 部			
1	固 定 資 産				
	(1) 有形固定資産				
	ア 土地		3,548,680		
	イ 建物	3,407,819			
	減価償却累計額	△ 1,219,274		2,188,545	
	ウ 構築物	189,372,237			
	減価償却累計額	△ 48,057,305	141,314,932		
	エ 機械及び装置	13,195,274			
	減価償却累計額	△ 6,665,704	6,529,570		
	オ 車両運搬具	11,733			
	減価償却累計額	△ 6,528	5,205		
	カ 工具器具及び備品	150,845			
	減価償却累計額	△ 100,912	49,933		
	キ 建設仮勘定		11,145,261		
	有形固定資産合計			164,782,126	
	(2) 無形固定資産				
	ア 施設利用権		6,308,085		
	無形固定資産合計			6,308,085	
	(3) 投資その他の資産				
	ア 出資金		12,635		
	イ 破産更生債権等		91,024		
	貸倒引当金		△ 91,024		
	投資その他の資産合計			12,635	
	固 定 資 産 合 計				171,102,846
2	流 動 資 産				
	(1) 現金及び預金			4,387,014	
	(2) 未収金		335,499		
	貸倒引当金		△ 10,258	325,241	
	(3) その他流動資産			89	
	流動資産合計			4,712,344	
	資産合計			<u>175,815,190</u>	

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			72,585,190		
		企業債合計				72,585,190	
(2)	引	当	金				
	ア	退職給付引当金			289,286		
		引当金合計				289,286	
		固定負債合計					72,874,476
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			6,175,582		
		企業債合計				6,175,582	
(2)	未	払	金				3,324,790
(3)	引	当	金				
	ア	賞与引当金			30,516		
	イ	法定福利費引当金			5,844		
		引当金合計				36,360	
		流動負債合計					9,536,732
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
	ア	受贈財産評価額			10,551,520		
		長期前受金収益化累計額		△ 2,471,272		8,080,248	
	イ	国庫補助金			64,199,573		
		長期前受金収益化累計額		△ 16,632,791		47,566,782	
	ウ	工事負担金			1,225,927		
		長期前受金収益化累計額		△ 179,507		1,046,420	
	エ	他会計負担金			9,619,703		
		長期前受金収益化累計額		△ 4,415,220		5,204,483	
	オ	受益者負担金			7,082,027		
		長期前受金収益化累計額		△ 1,796,305		5,285,722	
	カ	受益者分担金			112,241		
		長期前受金収益化累計額		△ 12,877		99,364	
		長期前受金合計				67,283,019	
		繰延収益合計					67,283,019
		負債合計					149,694,227

資 本 の 部

6 資	本	金		
(1) 資	本	金		22,845,960
資	本	金	合 計	<u>22,845,960</u>
7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰	余	金
ア	受	贈	財	産
				評 価
				額
				273,366
イ	国	庫	補	助
				金
				676,090
ウ	他	会	計	負
				担
				金
				16,966
				<u>966,422</u>
資	本	剰	余	金
合	計			966,422
(2) 利	益	剰	余	金
ア	当	年	度	未
				処
				分
				金
				2,308,581
				<u>2,308,581</u>
利	益	剰	余	金
合	計			2,308,581
剰	余	金	合	計
				<u>3,275,003</u>
資	本	合	計	<u>26,120,963</u>
負	債	資	本	合
				計
				<u><u>175,815,190</u></u>

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 4,799,034千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 5,026千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 30,060千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 5,761千円を取り崩すものとする。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金 6,212千円を取り崩すものとする。

令和5年度福山市下水
下水道事業収益
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 下水道事業収益			12,507,819	12,442,751
	1 営業収益		8,261,981	8,297,688
		1 下水道使用料	6,524,877	6,622,472
		2 受託事業収益	54,900	43,700
		3 他会計負担金	1,680,734	1,631,036
		4 その他営業収益	1,470	480
	2 営業外収益		4,245,837	4,145,062
		1 受取利息	6	9
		2 他会計負担金	2,035,978	1,926,355
		3 長期前受金戻入	2,204,440	2,194,935
		4 雑収益	5,413	3,908
		5 消費税及び地方消費税還付金	—	19,855
	3 特別利益		1	1
		1 固定資産売却益	1	1

道 事 業 会 計 予 算 説 明 書

的 収 入 及 び 支 出

入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
65,068			
△ 35,707			
△ 97,595	下水道使用料	6,524,877	公共下水道 165,472戸 小規模下水道 23戸 6,519,815 5,062
11,200	受託工事収益	54,900	工事受託による収入
49,698	他会計負担金	1,680,734	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
990	手 数 料	1,470	下水道排水設備指定工事店申請手数料
100,775			
△ 3	預 金 利 息	6	
109,623	他会計負担金	2,035,978	企業債利息等に対する一般会計負担金
9,505	受 贈 財 産 評 価 額	275,958	償却資産の減価償却等見合い分の収益化
	国庫補助金	1,532,451	
	工事負担金	17,101	
	他会計負担金	204,402	
	受益者負担金	172,521	
	受益者分担金	2,007	
1,505	その他雑収益	5,413	下水道用地使用料外
△ 19,855			
—			
—	固 定 資 産 売 却 益	1	不用固定資産売却益

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 下水道事業費			11,468,353	10,941,967
	1 営業費用		10,324,177	9,592,281
		1 管渠費	505,262	426,435
		2 ポンプ場費	511,661	487,002

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
526,386			
731,896			
78,827	給料	20,220	一般職 5人
	手当等	10,229	職員手当
	賞与引当金額	1,935	
	繰入額		
	法定福利費	6,283	職員法定福利費
	法定福利費	389	
	引当金繰入額		
	備用品費	511	事務用消耗品費外
	燃料費	332	自動車用燃料費
	光熱水費	882	電気料金外
	動力費	4,627	電力料
	通信運搬費	221	電話料
	委託料	288,265	汚泥処理業務等委託料 160,420 施設管理業務委託料 123,666 システム運用保守業務等委託料 2,768 その他委託料 1,411
	手数料	3	検査手数料
	借料	313	土地借上料
	修繕費	169,480	施設修繕費 23,283 管渠等修繕費 125,923 自動車修繕費 168 その他修繕費 20,106
	薬品費	674	滅菌用薬品費
	保険料	128	自動車損害保険料
	材料費	748	施設修繕用材料費
	租税公課	22	自動車重量税
24,659	給料	19,188	一般職 5人
	手当等	9,186	職員手当
	賞与引当金額	1,835	
	繰入額		
	法定福利費	5,860	職員法定福利費
	法定福利費	369	
	引当金繰入額		
	備用品費	2,489	工事に用消耗品費外
	燃料費	169	自動車用燃料費外
	光熱水費	7,132	水道料金外
	動力費	96,269	電力料外
	通信運搬費	2,277	電話料外
	委託料	263,549	汚泥処理業務等委託料 27,262 施設管理業務委託料 234,232 その他委託料 2,055
	手数料	9	検査手数料外
	修繕費	90,507	施設修繕費 90,325 自動車修繕費 182
	衛生費	85	浄化槽管理費外

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		3 処 理 場 費	327,761	298,214
		4 排 水 設 備 費	68,954	71,547

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	薬 品 費	1,198	滅菌用薬品費
	保 険 料	93	自動車損害保険料外
	材 料 費	3,000	施設修繕用材料費
	負 担 金	8,432	施設管理負担金
	租 税 公 課	14	自動車重量税
29,547	給 料	20,142	一般職 5人
	手 当 等	8,685	職員手当
	賞 与 引 当 金 額	1,897	
	繰 入 額		
	法 定 福 利 費	5,949	職員法定福利費
	法 定 福 利 費 額	381	
	引 当 金 繰 入 額		
	備 消 品 費	1,155	事務用消耗品費外
	燃 料 費	112	自動車用燃料費外
	光 熱 水 費	3	都市ガス使用料
	通 信 運 搬 費	21	放送受信料
	委 託 料	251,822	汚泥処理業務等委託料
			施設管理業務委託料
			その他委託料
	手 数 料	22	検査手数料外
	修 繕 費	23,550	施設修繕費
			水質機器修繕費
			自動車修繕費
	衛 生 費	9	衛生用消耗品費
	薬 品 費	509	水質検査用薬品費
	保 険 料	53	自動車損害保険料
	材 料 費	32	水質機器修繕用材料費
	負 担 金	13,367	施設管理負担金外
	購 読 料	20	定期購読料
	租 税 公 課	32	自動車重量税
△ 2,593	給 料	17,921	一般職 4人
	手 当 等	8,055	職員手当
	賞 与 引 当 金 額	1,594	
	繰 入 額		
	法 定 福 利 費	5,415	職員法定福利費
	法 定 福 利 費 額	297	
	引 当 金 繰 入 額		
	旅 費	12	
	備 消 品 費	80	事務用消耗品費外
	燃 料 費	166	自動車用燃料費
	印 刷 製 本 費	264	図面印刷費
	通 信 運 搬 費	353	接続指導関係通知書送送料
	委 託 料	34,121	排水関連業務委託料
	手 数 料	2	検査手数料
	修 繕 費	83	自動車修繕費
	保 険 料	49	自動車損害保険料
	補 助 金	535	水洗便所改造資金融資利子補給金外

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		5 受託事業費	50,600	40,000
		6 流域下水道費	2,514,091	1,940,456
		7 業務費	292,656	280,402
		8 総係費	264,703	265,667

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	租 税 公 課	7	自動車重量税
10,600	支 払 工 事 費	50,600	管渠埋設工事
573,635	負 担 金	2,514,091	施設管理負担金
12,254	給 料	26,298	一般職 6人
	手 当 等	13,224	職員手当
	賞 与 引 当 金	2,094	
	繰 入 額		
	法 定 福 利 費	8,199	職員法定福利費
	法 定 福 利 費	398	
	引 当 金 繰 入 額		
	備 消 品 費	344	事務用消耗品費外
	印 刷 製 本 費	2,463	帳票印刷費外
	通 信 運 搬 費	17,251	郵便料外
	委 託 料	135,891	営業関連業務委託料 108,086 システム運用保守業務等委託料 27,805
	手 数 料	10,847	収納事務手数料外
	修 繕 費	97	機器修繕費
	負 担 金	74,906	水道メーター管理等負担金 74,858 会費負担金 48
	報 償 費	644	受益者負担金前納報奨金
△ 964	給 料	71,022	一般職（会計年度任用職員を除く）16人 65,420 会計年度任用職員 3人 5,602
	手 当 等	47,268	職員手当 35,496 会計年度任用職員手当 2,307 児童手当 9,465
	賞 与 引 当 金	6,353	
	繰 入 額		
	報 酬	252	上下水道事業経営審議会委員 5人
	法 定 福 利 費	26,169	職員法定福利費 24,829 会計年度任用職員法定福利費 1,340
	法 定 福 利 費	1,267	
	引 当 金 繰 入 額		
	退 職 給 付 費	36,367	退職給付引当金繰入額
	旅 費	1,989	
	被 服 費	457	
	備 消 品 費	2,102	事務用消耗品費外
	燃 料 費	428	自動車用燃料費
	光 熱 水 費	4,569	電気料金外
	印 刷 製 本 費	483	帳票印刷費外
	通 信 運 搬 費	2,966	電話料外
	委 託 料	24,740	施設管理業務委託料 3,873 宿日直業務委託料 3,958 システム運用保守業務等委託料 10,072 その他委託料 6,837
	手 数 料	246	申請手数料外
	賃 借 料	1,994	機器借上料外
	修 繕 費	5,762	施設修繕費 5,390

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		9 減 価 償 却 費	5,757,330	5,752,981
		10 資 産 減 耗 費	31,159	29,577
	2 営 業 外 費 用		1,126,175	1,142,797
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,103,829	1,140,797
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,334	—
		3 雑 支 出	2,012	2,000
	3 特 別 損 失		8,001	196,889
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	188,889
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	8,000	8,000
	4 予 備 費		10,000	10,000
		1 予 備 費	10,000	10,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
			自動車修繕費 326 その他修繕費 46
	衛生費	190	衛生用消耗品費外
	厚生費	3,610	健康診断料外
	保険料	2,447	賠償責任保険料外
	補償金	1,100	職員公務災害見舞金
	負担金	10,988	会費負担金外 1,166 システム負担金外 7,852 その他負担金 1,970
	交際費	150	
	研修費	2,197	研修参加費外
	購読料	288	定期購読料外
	諸謝金	270	講師等謝礼金
	報償費	38	政策顧問報償金
	補助金	3,000	止水板設置補助金
	貸倒引当金	5,961	
	繰入額		
	租税公課	30	自動車重量税
4,349	有形固定資産減価償却費	5,301,828	建物減価償却費 105,906 構築物減価償却費 4,691,853 機械及び装置減価償却費 489,902 車両運搬具減価償却費 1,843 工具器具及び備品減価償却費 12,324
	無形固定資産減価償却費	455,502	施設利用権減価償却費
1,582	固定資産除却費	31,159	固定資産除却費 25,970 撤去工事費外 5,189
△ 16,622			
△ 36,968	企業債利息	1,100,541	公共下水道事業債 941,625 流域下水道事業債 82,569 資本費平準化債 76,347
	借入金利息	3,288	一時借入金利息
20,334	租税公課	20,334	
12	その他雑支出	2,012	
△ 188,888			
△ 188,888	固定資産売却損	1	不用固定資産売却損
—	過年度損益修正損	8,000	
—			
—			

下水道事業資本
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 下水道事業資本の 収入			12,528,843	10,512,723
	1 企 業 債		7,554,200	6,207,700
		1 企 業 債	7,554,200	6,207,700
	2 国 庫 補 助 金		4,300,453	3,429,844
		1 国 庫 補 助 金	4,300,453	3,429,844
	3 出 資 金		502,618	544,050
		1 出 資 金	502,618	544,050
	4 補償金及び負担金		171,571	308,449
		1 工 事 負 担 金	79,000	263,030
		2 受 益 者 負 担 金	39,418	44,279
		3 受 益 者 分 担 金	53,153	1,140
	5 固定資産売却代金		1	22,680
1 固定資産売却代金		1	22,680	

的 収 入 及 び 支 出
入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
2,016,120			
1,346,500			
1,346,500	企 業 債	7,554,200	公共下水道事業債 6,829,500 流域下水道事業債 324,700 資本費平準化債 400,000
870,609			
870,609	国庫補助金	4,300,453	社会資本整備総合交付金 対象額 2,530,256の1/2 1,265,128 下水道防災事業費補助金 対象額 6,070,650の1/2 3,035,325
△ 41,432			
△ 41,432	出 資 金	502,618	公共下水道事業等に対する一般会計出資金
△ 136,878			
△ 184,030	工事負担金 工費負担金	77,100 1,900	管渠埋設工事負担金 設計監督費負担金
△ 4,861	受益者負担金	39,418	
52,013	受益者分担金	53,153	
△ 22,679			
△ 22,679	固 定 資 産 売 却 代 金	1	1 不用固定資産売却代金

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 下水道事業資本的 支出			17,907,499	15,837,056
	1 建設改良費	1 公共施設整備費	8,858,000	7,122,000
		2 単独施設整備費	2,541,000	2,108,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説明
	区分	金額	
2,070,443			
2,270,331			
1,736,000	給料手当等 賞与引当金額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 旅費 備用品費 燃料費 印刷製本費 通信運搬費 委託料 手数料 賃借料 修繕費 保険料 補償金 支払工事費 購読料 租税公課	121,752 66,488 11,787 38,292 2,365 764 1,352 332 613 725 5,608,047 41 16 361 126 64,300 2,940,542 68 29	一般職 29人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 自動車用燃料費 帳票印刷費 郵便料外 受託工事委託料外 ・蔵王雨水幹線築造工事外 システム運用保守業務等委託料 口座振替手数料外 駐車場料金 自動車修繕費 自動車損害保険料 地下埋設物移設補償金外 汚水整備工事 雨水整備工事 ・一ツ樋ポンプ場増設工事外 耐震化工事 ・下水道管渠耐震化工事外 耐水化工事 長寿命化工事 ・下水道施設長寿命化工事外 定期購読料 自動車重量税
433,000	給料手当等 賞与引当金額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 旅費 備用品費 委託料 補償金 負担金 支払工事費	48,562 23,841 4,615 14,938 927 35 544 363,644 7,700 110,744 1,965,450	一般職 12人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 設計業務委託料外 地下埋設物移設補償金 施設整備負担金 汚水整備工事 雨水整備工事
			5,588,198 19,849 470,500 1,584,342 257,570 16,890 611,240 693,357 148,000

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		3 諸 設 備 費	3,017	33,568
		4 流域下水道整備費	324,862	192,980
	2 企業債償還金		6,175,582	6,375,508
		1 企業債償還金	6,175,582	6,375,508
	3 国庫補助金返還金		38	—
		1 国庫補助金返還金	38	—
	4 予 備 費		5,000	5,000
		1 予 備 費	5,000	5,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
			<ul style="list-style-type: none"> ・松永ポンプ場ポンプ増設工事外 長寿命化工事 1,102,193 ・下水道施設長寿命化工事外 その他工事 21,900
△ 30,551	施設機械等 購入費	3,017	機器等購入費
131,882	負 担 金	324,862	施設整備負担金
△ 199,926			
△ 199,926	企業債償還金	6,175,582	<ul style="list-style-type: none"> 公共下水道事業債元金償還金 4,554,839 流域下水道事業債元金償還金 415,781 資本費平準化債元金償還金 1,204,962
38			
38	国庫補助金 返 還 金	38	<ul style="list-style-type: none"> 有償貸付に伴う国庫補助金返還金 ・旧新浜浄化センター用地
—			
—			